

目次

■まえがき	1	2-2 石油及石油代用燃料ニ関スル具体的 国策要綱	101
■編集方針・凡例	2	2-3 「アルミニウム」工業ヲ樹立スル具体 の方策如何(諮問)と答申	102
序章 総説	9	2-4 最近の我石炭界と其前途に就て	105
§1 はじめに	9	2-5 燃料国策実施要綱	107
§2 総力戦と国家政策	11	2-6 臨時電気事業調査会答申要領	108
§3 産業構造の転換と技術政策	20	2-7 東電・日電・東信の電力融通協定	109
§4 科学研究の戦時体制化と近代化	27	2-8 共同火力発電会社案	110
第1章 資源政策と産業統制	37	2-9 主要重電機器記録	111
*資料		2-10 製鉄合同に関する法案に就て	114
1-1 資源審議会第1回総会における総理 大臣挨拶	47	2-11 船舶改善助成施設	116
1-2 資源調査法	48	2-12 自動車工業確立調査委員会審議事項 ならびに報告	119
1-3 不足重要原料の供給確保に関する方 策要綱	49	2-13 自動車工業確立ニ関スル件	122
1-4 国家重要研究事項の選定公表	50	2-14 工業国産化政策確立ニ関スル建言書	124
1-5 重要産業ノ統制ニ関スル法律	53	2-15 I. C. I. 社よりのソーダ国際協定に 関する趣意書とその回答案	127
1-6 政党の産業政策——政友会の産業5 カ年計画と民政党の新政策	55	2-16 硫酸「アンモニア」輸出入許可規則	128
1-7 時局匡救と科学	58	2-17 重要肥料業統制法案要綱	130
1-8 第二産業革命と新産業経営政策論	61	2-18 操業短縮決議	132
1-9 電力国策の目標と理念	66	2-19 工業研究奨励金交付規則	133
1-10 軍部と国策	70	2-20 航空国策に就て	134
1-11 科学政策の矛盾	74	2-21 燃料政策実施要綱	135
1-12 重要産業五ヶ年計画要綱	82	2-22 鉄増産についての議会答弁	136
1-13 満洲の経済	84	2-23 資源審議会への諮詢第10号に対する 答申	139
第2章 産業高度化政策の試み	89	2-24 内外塩務関係官会議	141
*資料		2-25 ステープルニファイバー工業振興上 施設すべき事項	142
2-1 臨時産業審議会主要答申	98	第3章 文化統制と科学振興	145
		*資料	
		3-1 科学的研究の現状改善に関する答申	151
		3-2 学術振興に関する質問演説	151
		3-3 学術振興に関する建議	159

3-4	日本学術振興会学術部規程	160
3-5	大阪帝国大学の創立	164
3-6	メートル法反対運動	166
3-7	度量衡制度調査委員会への諮問および答申	167
3-8	長崎学位事件を概く	168
3-9	文部大臣の知育偏重論	171
3-10	政府の国体明徴声明	171
3-11	教学刷新ニ関スル答申	172
3-12	文化統制の本質	175
3-13	自然科学者の任務	178
3-14	本邦に於ける研究奨励施設の現況	184
3-15	東北振興調査会答申	188
3-16	基本研究の実用化に関する建議	194

第4章 国家総動員と生産力拡充 197

*資料

4-1	国家総動員法	206
4-2	学校卒業生使用制限令	210
4-3	工場事業場技能者養成令	212
4-4	人的資源と社会立法	213
4-5	総動員法の発動と技能者の確保	218
4-6	物資総動員計画基本原則	222
4-7	生産力拡充計画要綱	222
4-8	昭和15年度物資動員計画	226
4-9	基本国策要綱	228
4-10	国土計画設定要綱	229
4-11	経済新体制確立要綱	230
4-12	官界新体制に関する民間側提案	232
4-13	技術国策論	234
4-14	高度国防国家ノ建設ヲ目標トセル軍需生産力拡充ニ関スル研究	241

第5章 国防国家と産業構造の変貌 247

*資料

5-1	製鉄事業法案とその提案理由	258
5-2	電力国策要綱関連事項	261
5-3	電力国策要綱	265
5-4	石炭ノ供給計画ニ関スル諮問と答申	267
5-5	人造石油製造事業振興計画概要	269

5-6	鉄鋼増産計画の樹立と実施	273
5-7	軽金属の生産力拡充方策	276
5-8	優秀船舶建造助成施設および遠洋航海助成施設	277
5-9	標準船型の選定	280
5-10	支那事変に於ける国産自動車の活動	281
5-11	航空機製作技術の強化	284
5-12	S型工作機械設計図ノ公開	286
5-13	工作機械工業振興展覧会所感	289
5-14	硝酸ノ製造ニ関スル件	290
5-15	綿業調整計画要綱	290
5-16	パルプ増産方策ニ関スル件	291
5-17	ス・フ品質改善具体案とスフ品質改善方策実施要綱	293
5-18	日本合成繊維研究協会設立趣意書ならびに寄付行為	295
5-19	日滿鉄鋼三ヶ年計画	296
5-20	外交転換ニ伴フ液体燃料供給対策ニ関スル件	298
5-21	通信大臣の電気通信委員会への諮問とその答申	304
5-22	戦時海運管理要綱	306
5-23	有機合成工業拡充5ヶ年計画	307
5-24	紡績企業整理統合要綱	309
5-25	人絹スフ企業合理化要綱	311
5-26	機械鉄鋼製品工業整備要綱	311
5-27	日本機械製造工業組合聯合会組合技術委員会設置要旨および同委員	313
5-28	硫安増産協議会の研究事項	314

第6章 戦時体制と科学動員 315

*資料

6-1	研究動員に関する建議	322
6-2	大陸発展と科学	323
6-3	科学審議会官制	326
6-4	科学動員ノ基源培養施設ニ関スル件	326
6-5	科学振興調査会官制	327
6-6	科学研究振興ニ関スル建議	328
6-7	統制と科学研究	328
6-8	科学振興調査会答申	329
6-9	文部省科学研究費交付金の創設	335
6-10	総動員試験研究令	337
6-11	ノモンハン事件の衝撃	338

6-12	高等教育ニ関スル件答申……………	340
6-13	文政の根本方策……………	345
6-14	科学技術新体制確立要綱原案……………	346
6-15	科学と技術との交流……………	347
6-16	科学技術新体制への批判と反批判……………	350
6-17	学術の新体制……………	353
6-18	科学技術新体制確立要綱……………	355
6-19	技術院官制……………	357

8-11	科学動員協会の事業……………	430
8-12	研究隣組……………	432
8-13	科学技術向上ニ関スル具体策……………	434
8-14	科学研究ノ緊急整備方策要領……………	437
8-15	科学研究の総動員へ……………	437
8-16	大学院特別研究生制度の創設……………	441
8-17	科学技術動員綜合方策……………	443
8-18	研究動員會議と戦時研究員……………	446
8-19	研究資材の窮迫……………	447
8-20	教育に関する戦時非常措置……………	449
8-21	科学技術者動員計画設定要綱……………	452

第7章 戦時国家と生産増強 …………… 359

*資料

7-1	重要産業団体令……………	365
7-2	統制会の設立……………	369
7-3	大東亜産業(鉱業,工業及電力)建設 基本方策……………	373
7-4	昭和18年度生産拡充計画……………	377
7-5	陸軍基本規格の現況と規格統一……………	380
7-6	生産力拡充に——各企業共許される 範囲に技術を公開せよ……………	383
7-7	技術動員と技術褒賞制に就て……………	385
7-8	決戦態勢と兵器……………	388
7-9	軍需会社法……………	393
7-10	企業体制刷新の急務……………	395
7-11	第5回中央協力會議総常会意見書……………	399
7-12	決戦食生活……………	402

第8章 決戦下の科学 …………… 407

*資料

8-1	日本諸学振興委員会第1回自然科学 会……………	411
8-2	科学技術審議会設置ニ関スル意見書……………	414
8-3	調査研究の統制……………	415
8-4	南方圏の科学……………	416
8-5	海外文献資料蒐集翻譯機關設置要綱……………	418
8-6	大東亜建設ニ処スル文教政策……………	418
8-7	中等学校,高等学校高等科及大学予 科ノ修業年限短縮ニ関スル件……………	420
8-8	修業年限短縮に関する対策に付きて……………	421
8-9	科学技術審議会官制……………	425
8-10	製造会社ニ於ケル研究機関其ノ他ニ 関スル調査報告……………	426

第9章 生産の決戦体制 …………… 455

*資料

9-1	計画造船と戦時標準船……………	464
9-2	鉄鋼生産の戦時性……………	466
9-3	昭和十七年度下期石炭緊急対策ニ関 スル件……………	468
9-4	昭和十七年度下期アルミニウム緊急 対策ニ関スル件……………	469
9-5	昭和十七年度下期鉄鋼生産確保措置 ニ関スル件……………	470
9-6	鉄鋼増産確保ニ関スル措置要領……………	473
9-7	第二回行政査察実施ノ結果政府ニ於 テ緊急措置ヲ採ルコトヲ要スト認メ ラレタル事項……………	473
9-8	電力動員緊急措置ニ関スル件……………	476
9-9	甲造船確保ニ関スル措置要領……………	478
9-10	木船建造緊急方策要綱……………	479
9-11	航空機用材料ノ生産能率ノ急激ナル 増進ニ対スル具体的方策ニ関スル件……………	480
9-12	工作機械緊急増産対策要綱……………	482
9-13	航空機ノ増産確保ノ為必要ナル工作 機械ニ関スル応急措置ノ件……………	485
9-14	航空機等ノ増産確保ノ為必要ナル鍛 圧機械ノ緊急措置ノ件……………	486
9-15	航空戦力増強ノ為必要ナル軽金属増 産用資材,機器及設備等ノ優先処理 ニ関スル件……………	486
9-16	硬化木材急速生産拡大ニ関スル件……………	487
9-17	「ガス」及「タール」確保ニ関スル件……………	488
9-18	有機合成工業——日米戦争中に於け る計画の推移……………	488

9-19	アンモニア法ソーダ工業企業整備大綱	490
9-20	紡績企業100万錠統合と供出	491
9-21	技術公開問題ニ関スル意見案(未定稿)	495
9-22	昭和17年度自動車統制会事業計画	497
9-23	軽金属技術交流規程	499
9-24	航空機増産懇談会第一回会合議事要録	500
9-25	鉄鋼生産緊急確保対策	501
9-26	航空機緊急増産ニ関スル非常措置ノ件	504
9-27	アルミニウム関係工場新目標転移要綱	504
9-28	石油緊急対策ニ関スル件	505
9-29	軽金属用及燃料用機器等化学機器ノ緊急確保対策ノ件	506
9-30	呂号乙薬ノ生産ニ関スル件	507
9-31	松根油等拡充増産対策措置要綱および実施方策	507

第10章 荒廃・原爆・敗戦…………… 509

*資料

10-1	軍需省監理部長会同における総務局長説明資料	513
10-2	決戦非常措置要綱案	516
10-3	今後採るべき戦争指導の基本大綱 付・御前会議報告	519
10-4	第88帝国議会における東久邇宮首相の演説	521
10-5	原子爆弾投下についてのトルーマン大統領の声明	526
10-6	原子爆弾	527
10-7	戦時研究記	535

■統計表	……………	541
■年表	……………	547
■参考文献目録	……………	558
■索引	……………	574

